



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月1日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
 コード番号 5741 URL <http://www.uacj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 美幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 飯田 晴央 TEL (03)6202-2600(代)
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	330,857	9.6	11,867	△24.9	7,570	△40.9	2,356	△65.7
30年3月期第2四半期	301,854	8.2	15,794	52.0	12,800	73.2	6,860	216.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,776百万円 (△53.5%) 30年3月期第2四半期 8,120百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	48.84	—
30年3月期第2四半期	142.16	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	811,457	210,341	24.1
30年3月期	774,071	208,396	25.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 195,193百万円 30年3月期 194,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	30.00	—
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は60円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	7.3	28,000	△4.1	20,000	3.1	10,000	△18.4	207.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	48,328,193株	30年3月期	48,328,193株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	88,339株	30年3月期	86,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	48,240,768株	30年3月期2Q	48,256,230株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1) 四半期連結貸借対照表	3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間	5
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間	6
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
	(追加情報)	7
	(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国における企業景況感是好調を維持し、欧州においても底堅いものとなっています。中国においては成長率の鈍化が見受けられますが、政策による景気下支えもあり減速ペースは緩やかになっています。また、新興国においても全体としては回復基調であります。

我が国経済では、自然災害の影響等から景況感は悪化しているものの、増加基調の設備投資、個人消費の持ち直しにより、引き続き景気回復が続いております。

しかしながら、本年度に入ってから、米国政府による保護貿易主義的諸施策の実施、それに応じて中国政府が対抗策を打ち出すなど先行きが不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループの連結業績については、地金価格の上昇等により、売上高は330,857百万円（前年同期比9.6%増）となりました。損益については、エネルギーコストの増加等により、営業利益11,867百万円（同24.9%減）、経常利益7,570百万円（同40.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,356百万円（同65.7%減）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界については、板類の国内需要では、低アルコール飲料向け需要是好調だったものの、ビール系飲料は伸び悩み、さらに西日本豪雨等の天災による生産縮小の影響もあり、飲料缶向け全体では前年同期比減少となりました。一方、自動車関連向け需要は底堅く推移しております。また、輸出の減少等により板類全体数量としては前年同期比で減少となりました。押出類に関しては、自動車分野や一般機械向け等が好調で、底堅く推移しております。

当社グループの国内向売上数量は、上記全体需要とほぼ同様の傾向であり、前年同期比で板類は減少、押出類はほぼ等量となりました。一方、Tri-Arrows Aluminum Inc.の缶材や自動車パネル用アルミニウム素材の増加やUACJ (Thailand) Co., Ltd.での缶材受注増加に支えられ、当社グループのアルミ圧延品総量では前年同期を上回りました。

このような販売状況のもと、地金価格の上昇等により、当第2四半期連結累計期間のアルミ圧延品事業の売上高は、265,546百万円（前年同期比10.4%増）となりました。営業利益については、エネルギーコストの増加等により、12,756百万円（同20.3%減）となりました。

伸銅品事業

当事業の主力製品である空調用銅管の主要用途である家庭用エアコン及び業務用パッケージエアコンの国内出荷台数は猛暑の影響を受け前年同期を上回りました。銅地金価格は前年同期に比べて、総じて高い水準で推移しました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の伸銅品事業の売上高は、23,973百万円（前年同期比8.3%増）となりました。営業利益は品種構成の改善等により、1,062百万円（同8.5%増）となりました。

加工品・関連事業

地金価格の上昇等により、当第2四半期連結累計期間の加工品・関連事業の売上高は97,065百万円（前年同期比7.1%増）となりました。一方、営業利益はIT関連の落ち込みによる品種構成の悪化等により、1,501百万円（同35.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比べて1,945百万円増加し、210,341百万円となりました。

総資産については、地金価格の上昇もあり棚卸資産等が増加したため、前連結会計年度末と比べて37,386百万円増加し、811,457百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,005	31,766
受取手形及び売掛金	135,181	140,165
商品及び製品	39,412	42,239
仕掛品	60,439	60,454
原材料及び貯蔵品	45,261	62,568
その他	20,193	18,028
貸倒引当金	△30	△33
流動資産合計	322,461	355,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,941	68,974
機械装置及び運搬具（純額）	108,600	108,494
土地	115,730	115,662
その他（純額）	41,821	51,262
有形固定資産合計	335,092	344,391
無形固定資産		
のれん	46,435	45,099
その他	14,268	13,738
無形固定資産合計	60,703	58,837
投資その他の資産		
投資有価証券	26,577	24,326
その他	29,310	28,788
貸倒引当金	△71	△72
投資その他の資産合計	55,816	53,042
固定資産合計	451,610	456,270
資産合計	774,071	811,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,335	130,995
短期借入金	61,777	62,160
1年内償還予定の社債	2,500	1,250
1年内返済予定の長期借入金	50,643	62,375
その他	36,893	38,253
流動負債合計	273,148	295,033
固定負債		
長期借入金	227,417	246,357
退職給付に係る負債	18,465	18,159
その他	46,646	41,567
固定負債合計	292,527	306,083
負債合計	565,675	601,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	80,318	80,318
利益剰余金	51,841	52,576
自己株式	△295	△300
株主資本合計	184,141	184,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,383	2,984
繰延ヘッジ損益	△806	△562
為替換算調整勘定	8,359	7,801
退職給付に係る調整累計額	158	98
その他の包括利益累計額合計	10,094	10,321
非支配株主持分	14,161	15,148
純資産合計	208,396	210,341
負債純資産合計	774,071	811,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	301,854	330,857
売上原価	259,089	290,423
売上総利益	42,766	40,434
販売費及び一般管理費	26,971	28,567
営業利益	15,794	11,867
営業外収益		
デリバティブ評価益	301	631
受取利息	443	497
その他	800	777
営業外収益合計	1,544	1,905
営業外費用		
支払利息	2,439	3,214
持分法による投資損失	1,658	1,895
その他	442	1,093
営業外費用合計	4,538	6,202
経常利益	12,800	7,570
特別利益		
投資有価証券売却益	39	725
受取保険金	187	-
その他	91	36
特別利益合計	316	761
特別損失		
固定資産除却損	303	403
たな卸資産評価損	124	-
その他	91	205
特別損失合計	519	609
税金等調整前四半期純利益	12,597	7,723
法人税等	5,469	5,064
四半期純利益	7,128	2,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	268	303
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,860	2,356

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	7,128	2,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	598
繰延ヘッジ損益	△301	211
為替換算調整勘定	801	890
退職給付に係る調整額	△5	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△534
その他の包括利益合計	992	1,117
四半期包括利益	8,120	3,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,809	2,583
非支配株主に係る四半期包括利益	311	1,192

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

① 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

② 持分法適用の範囲の重要な変更

当社の持分法適用関連会社であった株式会社住軽日軽エンジニアリングは、当社が保有株式の一部を売却したことに伴い、当第2四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,133	15,910	74,811	301,854	—	301,854
セグメント間の内部売 上高又は振替高	29,334	6,225	15,783	51,342	△51,342	—
計	240,466	22,136	90,594	353,196	△51,342	301,854
セグメント利益	16,010	978	2,323	19,311	△3,517	15,794

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,517百万円には、たな卸資産の調整額△191百万円、セグメント間取引消去△164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,162百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	234,809	16,643	79,406	330,857	—	330,857
セグメント間の内部売 上高又は振替高	30,738	7,331	17,660	55,728	△55,728	—
計	265,546	23,973	97,065	386,585	△55,728	330,857
セグメント利益	12,756	1,062	1,501	15,319	△3,452	11,867

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,452百万円には、たな卸資産の調整額△7百万円、セグメント間取引消去△177百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,268百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。